

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成31年4月4日 (2019.4.4)

【公開番号】特開2018-170040(P2018-170040A)
 【公開日】平成30年11月1日 (2018.11.1)
 【年通号数】公開・登録公報2018-042
 【出願番号】特願2018-128815(P2018-128815)
 【国際特許分類】

G 0 6 F 13/00 (2006.01)

H 0 4 L 12/58 (2006.01)

【 F I 】

G 0 6 F 13/00 6 1 0 D

G 0 6 F 13/00 6 1 0 S

H 0 4 L 12/58 1 0 0 F

【手続補正書】
 【提出日】平成31年2月6日 (2019.2.6)
 【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電子メールアドレスの送受信を行う情報処理装置であって、
電子メールを受信する受信手段と、
前記受信手段によって受信した電子メールに関して、当該電子メールの転送元の宛先を
送信先の宛先とする新たな電子メールを送信する送信手段と、
前記送信手段によって送信された新たな電子メールを受信手段によって受信することで
、前記新たな電子メールに関する前記電子メールを自動で転送される電子メールである
として特定する転送メール特定手段と、
 を備えたことを特徴とする情報処理装置。

【請求項 2】

前記転送メール特定手段は、外部へ自動で転送される電子メールを特定することを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 3】

前記転送メール特定手段は、内部から外部へ自動で転送される電子メールを特定することを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の情報処理装置。

【請求項 4】

前記転送メール特定手段によって特定された自動で転送される電子メールの中継を制御
する中継制御手段を備えたことを特徴とする請求項 1 乃至 3 の何れか 1 項に記載の情報処
理装置。

【請求項 5】

前記転送メール特定手段は、前記送信手段によって送信された新たな電子メールを所定
時間以内に受信することで、前記新たな電子メールに関する前記電子メールを自動で転送
される電子メールであるとして特定することを特徴とする請求項 1 乃至 4 の何れか 1 項に
 記載の情報処理装置。

【請求項 6】

前記送信手段は、電子メールを作成するためのアプリケーションに応じて、当該電子メ

ールの転送元の宛先を送信先の宛先とする新たな電子メールを送信することを特徴とする請求項 1 乃至 5 の何れか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 7】

電子メールアドレスの送受信を行う情報処理装置の制御方法であって、
前記情報処理装置は、
電子メールを受信する受信ステップと、
前記受信ステップによって受信した電子メールに関して、当該電子メールの転送元の宛先を送信先の宛先とする新たな電子メールを送信する送信ステップと、
前記送信ステップによって送信された新たな電子メールを受信ステップによって受信することで、前記新たな電子メールに関する前記電子メールを自動で転送される電子メールであるとして特定する転送メール特定ステップと、
を実行することを特徴とする情報処理装置の制御方法。

【請求項 8】

コンピュータを、
電子メールを受信する受信手段と、
前記受信手段によって受信した電子メールに関して、当該電子メールの転送元の宛先を送信先の宛先とする新たな電子メールを送信する送信手段と、
前記送信手段によって送信された新たな電子メールを受信手段によって受信することで、前記新たな電子メールに関する前記電子メールを自動で転送される電子メールであるとして特定する転送メール特定手段と、
して機能させることを特徴とするプログラム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

そこで、本願発明は、自動転送される電子メールを特定することで、セキュリティリスクを低減することが可能な情報処理装置、制御方法、及びプログラムを提供することを目的とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

上記の目的を達成するための第 1 の発明は、電子メールアドレスの送受信を行う情報処理装置であって、電子メールを受信する受信手段と、前記受信手段によって受信した電子メールに関して、当該電子メールの転送元の宛先を送信先の宛先とする新たな電子メールを送信する送信手段と、前記送信手段によって送信された新たな電子メールを受信手段によって受信することで、前記新たな電子メールに関する前記電子メールを自動で転送される電子メールであるとして特定する転送メール特定手段と、を備えたことを特徴とする。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

上記の目的を達成するための第 2 の発明は、電子メールアドレスの送受信を行う情報処理装置の制御方法であって、前記情報処理装置は、電子メールを受信する受信ステップと、

前記受信ステップによって受信した電子メールに関して、当該電子メールの転送元の宛先を送信先の宛先とする新たな電子メールを送信する送信ステップと、前記送信ステップによって送信された新たな電子メールを受信ステップによって受信することで、前記新たな電子メールに関する前記電子メールを自動で転送される電子メールであるとして特定する転送メール特定ステップと、を実行することを特徴とする。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 1】

上記の目的を達成するための第 3 の発明は、コンピュータを、電子メールを受信する受信手段と、前記受信手段によって受信した電子メールに関して、当該電子メールの転送元の宛先を送信先の宛先とする新たな電子メールを送信する送信手段と、前記送信手段によって送信された新たな電子メールを受信手段によって受信することで、前記新たな電子メールに関する前記電子メールを自動で転送される電子メールであるとして特定する転送メール特定手段と、して機能させることを特徴とするプログラムである。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 2】

本発明によれば、自動で転送される電子メールを特定することができるので、セキュリティリスクを低減することができるという効果を奏する。